

学習指導要領		都立杉並総合高校 学カスタンダード
<p>(1) 現代の政治</p> <p>現代の政治の基本的な見方や考え方を身に付けさせる。</p> <p>ア 民主政治の基本原則と日本国憲法</p> <p>日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会、内閣、裁判所などの政治機構を概観させるとともに、政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務の関係、議会制民主主義、地方自治などについて理解させ、民主政治の本質や現代政治の特質について把握させ、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について考察させる。</p> <p>イ 現代の国際政治</p> <p>国際社会の変遷、人権、国家主権、領土などに関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献について理解させ、国際政治の特質や国際紛争の諸要因について把握させ、国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民主政治の基本原則として、ホッブズ、ロック、ルソーが説いた社会契約説の内容について理解する。 ・日本国憲法が基本的人権の尊重、国民主権、平和主義を三大原則としていることについて理解する。また、大日本帝国憲法は天皇主権であったものが、日本国憲法の下では国民主権となったことや、現在、天皇は日本国及び日本国民統合の象徴であることを知る。 ・日本国憲法の条文を踏まえて、国会、内閣、裁判所の諸機能について理解する。 ・法は社会生活における人間の行動を規律する社会規範の一つであり、国家による強制を伴うという点で、道徳や慣習とは異なることを知る。 ・自由権の基本権と社会権の基本権の相違を踏まえながら、その成立の背景や具体的な権利の内容について理解する。例えば、生存権の保障が、夜警国家から福祉国家への転換や福祉政策に関わる立法過程と深く結び付いていることを理解する。 ・現代社会における相互の権利や利害対立を調整するための原則として、「公共の福祉」という考え方があることを、経済的自由権の制限に関する事例などを踏まえて理解する。 ・我が国の議会制民主主義について、日本国憲法の条文に則して理解するとともに、議院内閣制を採用するイギリスや大統領制を採用するアメリカ合衆国の政治制度との比較を通じて、その特徴を理解する。 ・我が国の地方自治制度において、住民自治の実現を図るため、条例の制定・改廃、議会の解散、議員や首長の解職などについて、住民の直接請求権が認められていることを理解する。 ・同じ民主政治を採用していても、世界各国の政治体制や政治状況は多様であることを理解するとともに、現代における福祉国家の広がりに伴い、国家機能の複雑化が進行し、行政府の役割が拡大している現状について理解する。 ・我が国の戦後政治史を概観し、中選挙区制の下での自民党による長期政権の持続や、選挙制度改革後の政権交代の動きなど、選挙制度と政治情勢の変化について事例を踏まえて理解する。 ・国際社会の多極化が進行する中で、環境、人権、貿易などの分野で、各国の対立が発生する一方で、国際機 	

学習指導要領	都立杉並総合高校 学カスタンダード
<p>現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について理解させるとともに、その特質を把握させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。</p> <p>ア 現代経済の仕組みと特質 経済活動の意義、国内経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。</p>	<p>関や非政府組織（NGO）による問題解決のための取組が進められていることを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的人権が人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果として確立されたものであること理解する。日本国憲法が保障している基本的人権について、その内容、確立の歴史的経緯、政治制度との関連などについて知る。 ・ 現代社会における権利相互の衝突に際して、司法による調停や判決が下されることを知る。例えば、重大事件等に対する国民の司法参加を促す取組として裁判員制度があることを知る。 ・ 我が国における議会制民主主義が、日本国憲法に明記された国民主権と国会を国権の最高機関と位置付ける政治制度を土台に、国民代表制と多数決の原理に基づく議会を通じて運営されていることを理解する。 ・ 冷戦終結後の国際社会の動向を踏まえて、世界の多極化や新興国の急速な経済発展等が進む中で、国際社会の平和と安定のために、国際機関が様々な活動を展開していることを知る。 ・ 国際法に関する基本的な仕組みや、統一的な立法機関が存在せず、当事国の同意以外、強制力を十分にもたない現状などについて知る。 ・ 人権、国家主権、領土に関する国際法上の規定や、国際平和に向けた各国の協調的な取組が重要であることを知る。 ・ 国際連合の主要な機関の名称と役割について、例えば、安全保障理事会が国際平和と安全の維持を目的とした機関であることや、五か国の常任理事国が拒否権を有することなどについて知る。 ・ 我が国の安全保障における日米安全保障条約のもつ意義や、自国の防衛と国際社会の平和と安全に向けて自衛隊が果たしている役割などについて知る。 ・ 現代の国際紛争は、国家間の対立だけではなく、民族・宗教間の対立やテロ行為を端緒とするものなど、その要因が多様化しており、国際的な連携が紛争の未然防止に不可欠であることを知る。 ・ グローバル化が進展する国際社会において、我が国に求められる、国際平和の実現に向けた人的・経済的な貢献の在り方について知る。

学習指導要領		都立杉並総合高校 学カスタンダード
<p>(2) 現代の経済</p>	<p>イ 国民経済と国際経済 貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動とは、分業と交換の仕組みを活用し、人間生活の維持・向上のために行われるものであることを知る。 ・現代の国民経済を構成する主要な経済主体である家計、企業、政府のそれぞれの機能と役割について知る。 ・市場経済の仕組みについて、完全な自由競争市場において、価格の自動調整機能によって均衡価格が成立し、経済資源の効率的な配分が実現されることを知る。また、市場の失敗の例として、フリーライダーを排除できない公共財、外部経済、外部不経済（公害問題）、消費者問題（製品事故や薬害等）があることを知る。 ・物価変動によるインフレーションやデフレーションの発生が国民生活に与える影響について、インフレーションは景気の過熱や投資・投機の拡大と結び付き、デフレーションは景気後退や不況と結び付いていることを理解する。 ・財政による景気調整の機能として、増減税や公共支出を活用した伸縮的な財政政策（フィスカルポリシー）及び自動安定化装置（ビルト・イン・スタビライザー）について理解する。 ・金融市場における直接金融と間接金融の違いや、現代の管理通貨制度の仕組みと中央銀行のなどについて知る。我が国の中央銀行である日本銀行が、発券銀行、銀行の銀行、政府の銀行という三つの特徴を有していることについて知る。 ・現代経済の特徴について、我が国をはじめ世界の多くの国々の経済体制が、完全な市場経済でも計画経済でもなく、混合経済と呼ばれる仕組みから成り立っていることを知る。 ・経済活動の在り方と福祉の向上との関連について、経済発展を優先する効率性を重視した考え方と、福祉向上に求められる公平性を重視した考え方は両立させることが難しいことを知る。 ・貿易の意義について、リカードの比較優位説を踏まえて国際分業の利点を理解するとともに、国際収支の内訳や変動相場制の仕組み等について理解する。 ・国際分業における貿易の意義と変動相場制の基本的な仕組みを知る。円の価値が高くなる円高は、輸出は減少し、輸入が増加する傾向があることを知る。

学習指導要領	都立杉並総合高校 学カスタンダード
<p>政治や経済などに関する基本的な理解を踏まえ、持続可能な社会の形成が求められる現代社会の諸課題を探究する活動を通して、望ましい解決の在り方について考察を深めさせる。</p> <p>ア 現代日本の政治や経済の諸課題 少子高齢社会と社会保障、地域社会の変貌と住民生活、雇用と労働を巡る問題、産業構造の変化と中小企業、農業と食料問題などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際貿易体制の動向をGATTの各ラウンド交渉の変遷を通じて知るとともに、ブレトンウッズ体制からスミソニアン協定を経て変動相場制へ移行した国際通貨制度の仕組みについて理解する。 ・ グローバル化が進む国際経済の特徴の一つに地域経済統合があることを知り、EUのように政治統合まで志向する地域や、東南アジア諸国連合（ASEAN）のように経済統合を目指す地域など、様々な形態があることを理解する。 ・ 南北問題の原因とその解決策及び南南問題と呼ばれる新たな経済的格差問題について理解する。例えば、アラブ地域の産油国やアジアを中心とする新興国の発展とその課題について、資源ナショナリズムや国際通貨危機などと関連させて理解する ・ 我が国が少子高齢社会を迎えて、様々な面で国民経済に大きな影響が出始めていることや、医療や年金など社会保障費の財政負担の増大が大きな問題となっていることを知る。 ・ 少子高齢社会における社会保障の在り方について、介護、雇用、年金、医療などの面から検討し、具体的な課題を挙げながら、課題解決のための方策を説明できる。 ・ 諸外国の地方自治制度等を参考にして、地域の特色を生かした持続可能な発展を実現するための地方自治の在り方について簡潔に説明できる。 ・ 雇用と労働を巡る問題について、派遣などの非正規雇用労働者、女性や若年者、高齢者、障害者等の雇用・労働問題、失業問題、外国人労働者問題など、具体的な事例を挙げて説明できる。 ・ 産業構造の変化と中小企業に関する問題について、日本の大企業と中小企業との間の系列、下請け等の関係や、特定の産業における中小企業の役割などを踏まえて、大企業との格差を是正し中小企業の自立を支援するための方策について説明できる。 ・ 日本の今後の農業と食料の問題について、現状の諸課題を理解した上で、「食料安全保障」の視点から農家を育成するための方策など、農業・食料政策の望ましい在り方を説明できる。

学習指導要領		都立杉並総合高校 学カスタンダード
<p>(3) 現代社会の諸課題</p>	<p>イ 国際社会の政治や経済の諸課題 地球環境と資源・エネルギー問題、国際経済格差の是正と国際協力、人種・民族問題と地域紛争、国際社会における日本の立場と役割などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境と資源・エネルギー問題について、先進国と発展途上国との間に利害対立があることを踏まえて、政府や国際機関、企業、非政府組織（NGO）などが環境保全に果たす役割を説明できる。 ・国際経済格差の是正に向けて、様々な取組が行われていることについて、国際連合や非政府組織（NGO）の活動、政府開発援助（ODA）の役割などについて触れながら、事例を挙げて説明できる。 ・人種・民族問題が地域紛争や国際紛争に発展した事例を基に、その背景や原因、国際社会への影響などについて理解するとともに、多数の異なった民族が共存している国や地域の事例について具体例を挙げて説明できる。 ・持続可能な社会の実現を図るためには、各国が自国の経済的利益のみを追究するのではなく、世界全体の環境、平和と安全、教育などに貢献することが重要であることについて、我が国の具体的な活動などを例に挙げて説明できる。